

ルクセンブルク経済・金融情勢（2018年1月）

1 統計関連

- 2018年1月のインフレ率は年率で1.14%（前月1.36%）。（2月16日付統計局プレスリリース）
- 2017年12月の失業率は5.8%（前月5.7%、前年同月6.2%）。（2月8日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2008年の4月における当国の失業率は4%であり、そこから10年間、世界的な金融危機や国の債務問題などによって当国の労働市場は不況が続いていた。シュミット労働相は現在の失業率が5.8%であることを踏まえたうえで、次の5年以内には失業率が4%まで下がることも可能であることを示唆した。最近の当国の労働市場の発展を通して、シュミット労働相は当国経済の完全な回復（full recovery）をポジティブに感じている。（1月23日付 **Luxembourg Times**）
- 上記のとおり、当国の全体的な失業率は減少傾向にあるが、一方で、高等教育を終了している労働人口の失業率は前年比で3%上昇している。（1月22日付 **Luxembourg Times**）
- 2018年1月の消費者信頼感指数+20（前月+15）。（1月30日付統計局プレスリリース）
- 当国におけるオフィス用不動産市場は非常に活発であり、2017年のみで計21万平方メートルのオフィス用不動産が販売、あるいは賃貸された。主な需要は市の中心など、最高の立地にあるプレミアムオフィスであり、1平方メートルあたりの賃貸料は月50ユーロにまで上がることもある。また、中央駅付近の地区の不動産価格の最高値はキルシュベルク地区の1平方メートルあたり月35ユーロという価格に追いつき、新しいオフィスに関しては上回ったといえる。（1月13日付 **Luxembourg Times** 紙）
- 当国の2017年第3四半期の不動産価格は前年同期と比較すると5%の上昇となった。これは欧州平均の4.6%を上回っているが、一方で第2四半期が6.4%の上昇、第1四半期が7%の上昇であったことを踏まえると、第3四半期の5%は上昇率の減少である。（1月19日付 **Luxembourg Times**）
- 2017年第3四半期のGDP総額は第2四半期のGDP総額と比べて1.7%の増加となった。また、2016年第3四半期と比較しても、3.2%の増加となった。GDPの増加の主な原因はビジネスサービス業における向上と2017年の夏の間貿易にあるとみられている。ICT分野は引き続き成長をみせている一方で、金融業界はやや停滞しつつあると、当国統計局はあきらかにした。（1月25日付 **Luxembourg Times**）
- 2年に一度国際的に金融中心地がどれほど透明度が高いかをランク付けする機関、**Tax Justice Network** はルクセンブルクを世界第6位のタックスヘイブンとランク付けた。なお、1位はスイス、2位はアメリカ、3位はケイマン諸島、4位は香港、5位はシンガポール。

(1月30日付 Luxembourg Times)

2 政府等関連

● 1月1日より住宅補助に関する新法が適用されたことによって、住宅補助を受ける資格を持つ家庭が増加した。新法は以前の住宅補助に関する基準に比べて、(1)家賃の月収比が25%まで引き下げられた。(2)月収計算をする際に、生活保護(social transfers)は含まれないようになった。(3)定期的な収入がある最低限の月数が6ヶ月から3ヶ月に短縮された。(4)低収入家庭、生活保護受け取りの基準が決められ、一人あたりの月収が最大で2500ユーロとなった。この新法の適用によって、住宅補助を受ける資格を持つ家庭が35,020世帯にまで増える見込みである。住宅補助の平均は月126ユーロである。(1月2日付 Luxembourg Times)

● 当国の不動産管理機関である Le Fonds du Logement は、2017年に133軒のアパートを完成させた。さらに、2018年には180軒、2020年までには300軒完成させ、長期的な視野では5000軒完成させる予定である。(1月2日、12日付 Luxembourg Times)

● 当国の自然環境及び自然資源を保護するための60の法律案が策定された。当国は過去40年間で湿地を80%失っており、これをふまえて、動物やエコシステムを保護するための基準や、建物の建築を禁止するグリーンゾーンを作ることが決定された。(1月4日付 Luxembourg Times)

● グリーンボンドの基準を明記する法律案を世界で初めて策定し、何を持ってして「グリーン」と見なすのかを明らかにした。(1月11日付 Luxembourg Times)

● 2016年1月に導入されたタックスアムネ스티(tax amnesty, 当館注:税金恩赦, 長期にわたって未払いとなっている税金に対し、一定の期間内に特定の延滞税と合わせて納付すれば、刑事罪には問わないとする税金債権回収方法の一つ)を通して、当国はおよそ4050万ユーロの収益を得た。(1月9日付 Luxembourg Times)

● 当国はスピードカメラを2016年3月に導入して以来、スピード違反で徴収した罰金のみで2600万ユーロを得た。(1月11日付 Luxembourg Times)

● 当国政府は、当国の観光業の発展に力をより一層入れるため、観光産業に対して、これからの5年間に使用できる長期的な予算計画を提案した。(1月11日付 Luxembourg Times)

● 当国政府はタックスルーリング(当館注:企業が税務当局に対して事前に納税額を照会する制度)における手数料を一件あたり3千ユーロから1万ユーロとしている。ルクスリークスの一件以降、合計でおよそ1020万ユーロの収益があった。(1月8日付 Luxembourg Times)

● 訪中経済ミッション中にシュナイダー副首相兼経済相と中国の国立宇宙科学センターが宇宙探査の分野において協力することに合意したことをうけて、中国が当国に深宇宙探

査研究所 (The Research Laboratory for Deep Space Exploration) を新設することが決定した。同研究所は小惑星等の宇宙資源を探査することで、当国の政策イニシアチブ (SpaceResource.lu) に貢献する見込みである。また、他にも惑星間におけるコミュニケーションネットワーク関連の技術や先進的な深宇宙コミュニケーション技術についても研究する予定である。(1月17日付 Luxembourg Times)

● 当国政府と当地の人工衛星運用会社SES社との合弁企業「Gov Sat」が開発した軍事利用衛星が1月31日に打ち上げられた(当初の予定は30日であった)。運用開始は3月上旬の予定であり、同衛星は15年間の運用を計画していて、当国政府の防衛目標の達成や、NATO、EU及び欧州宇宙機構(ESA)による防衛施策に当国が参画することの一助となる。当国所在の通信指令所を利用し、同衛星はNATOのオペレーションセンターとの間でデータ通信を行う。また、同衛星は他の防衛機構や政府に対して、軍事活動、人道危機対応、平和維持活動などの際に秘匿性のある通信サービスを提供することが可能である。(1月24日、31日付 Luxembourg Times, 26日付 Chronicle.lu)

● EU統計局によると、2017年のホテル、短期アパート、キャンプ場などの延べ宿泊数が2900万であった。そのうち2600万泊がヨーロッパの旅行者で、300万泊がヨーロッパ外からの旅行者だった。(1月25日付 Luxembourg Times)

● 当国証券取引所が中国系銀行である中国農業銀行(ADB C: Agricultural Development Bank of China)とMoUを締結した。今回のMoUにより、ADB Cによって発行された全ての適切なグリーンボンドはルクセンブルク証券取引所のグリーンファイナンス等専用プラットフォームLGX (Luxembourg Green Exchange) で取引されることになる。(1月23日付 Luxembourg Times 及び Chronicle.lu)

3 企業関連

● 当国に1979年に創設されたイラク系金融企業General Mediterranean Holding社(GHM)は、ルクセンブルクにある本拠を、ベルギー系投資企業Baltisse社に売却することを決定した。(1月8日付 Luxembourg Times)

● バミューダに本拠を設置しているファンド管理企業であるApex Group社は、ドイツ系プライベートバンクM.M.Warburg and CO社の、ルクセンブルクにおける資金管理業務とサービスビジネス業務を買収することに合意した。(1月8日付 Luxembourg Times)

● ルクセンブルク国際銀行(BIL)は、ステファン・アルバート氏(Mr. Stephane Albert)とニコ・ピカード氏(Mr. Nico Picard)を新しいマネジメントボードの一員に加えた。アルバート氏はリスクマネジメント及び資金管理部門において主に働いてきており、ピカード氏は2012年よりBILのCFOとして働いてきた。(1月9日付 Luxembourg Times)

● ルクセンブルク破産院(Court of Cassation)はルクスリークスに係る税関連の書類をPwCより持ち出したアンワーヌ・デルトゥール氏に対する控訴を棄却した。これにより

当件は控訴院に差し戻され、今後新しい裁判官によってデルトゥール氏がPwCにおいて内部トレーニング用の書類をダウンロードした点に関して審理が行われる。(1月11日付 Luxembourg Times)

- 保険会社のCNA Hardyは、スチュアート・ミドルトン氏(Mr. Stuart Middleton)が、Brexit後に備えた、在ルクセンブルク子会社のCEOとなることを明らかにした。(1月11日付 Luxembourg Times)
- ルクセンブルク空港の利用者が2017年のみで360万人に達し、2016年が300万人であったことを踏まえると20%の利用者の増加が見られた。最も利用者の伸びしろが大きかったのはライアンエアー社の利用者であり、およそ36万4千人、ルクスエアーの利用者は184万人であった。(1月11日付 Luxembourg Times)
- ルクセンブルクベースのメディア企業であるRTLは、オンライン上でYouTubeなどのためのプラットフォームを設置するスウェーデン系企業United Screens社を1200万欧元で買収した。(1月8日付 Luxembourg Times)
- 当国金融プロモーション機関LFF(Luxembourg for Finance)が本年度で設立10周年を迎える。(1月10日付LFFプレスリリース)
- Lellange地域に新しいCactusショッピングセンターが、2021年までに新設される予定である。(1月12日付 Luxembourg Times)
- 法的保護に特化した業務を行ってきたドイツ系保険企業DAS Luxembourgは、15人の従業員を解雇した。(1月15日付 Luxembourg Times)
- Google社が当国ビッセン地域の土地およそ33.7ヘクタールを所有していることがベッテル首相によって明らかにされた。(1月15日付 Luxembourg Times)
- オランダ系法律事務所であるAKDが、ルクセンブルクにおける資金管理分野を強化するために、Arendt and Medernach法律事務所からオルタナティブファンドの専門家二人をパートナーとして迎えた。(1月16日付 Luxembourg Times)
- アメリカ系宇宙資源探査企業のPlanetary Resource社は水資源の宇宙における採掘という分野において大幅な進展を見せた。なお、Planetary Resource社は2016年にルクセンブルク政府とMOUを締結している。(1月16日付 Luxembourg Times)
- スウェーデン系不動産企業のStena Realty社は自社のルクセンブルクオフィスをベルギー系投資企業Baltisse Groupに売却した。(1月17日付 Luxembourg Times)
- ビットコインの取引を行うプラットフォームを管理する日本企業bitFlyer社の欧州本拠、bitFlyer Europe社の業務開始が1月23日にロンドンで発表された。(1月22日、26日、29日付 Luxembourg Times, 23日付 Le Quotidien 紙)
- ベルギー系携帯媒介の支払いサービス業務を提供しているPayconiq社が、ルクセンブルクベースのDigicashと合併したのは2017年8月のことであるが、現在ドイツとオランダにおける事業拡大を予定していることを明らかにした。(1月23日付 Luxembourg Times)

- 信託投資企業の Equiom 社は Carey Luxembourg 社を買収し、ルクセンブルクにおけるファンド管理業務を強めることを明らかにした。(1月25日付 Luxembourg Times)
- ルクセンブルク産業連合 (Fedil) が設立100周年を迎え、ギョーム皇太子殿下、ベッテル首相の臨席で式典を開催。(1月26日付 Luxembourg Times, Le Quotidien 紙)
- バミューダをベースにしている保険企業 Monument Re 社は2010年より新規業務の受け入れを停止したルクセンブルクの保険企業 Aspecta Assurance International 社を100%買収した。これは Monument Re 社のベネルクス地域における業務拡大戦略の一つである。(1月30日付 Luxembourg Times)
- 世界最大規模の製鉄企業である ArcelorMittal 社は、2017年第4四半期における収支が前年同期比で28.9%の増加であったことを明らかにした。(1月31日付 Luxembourg Times)
- 当国における生命科学分野の研究を活性化するために、House of BioHealth は Esch-sur-Alzette 地区で今後3年の間に2倍の規模に拡大する予定。(1月31日付 Chronicle.lu 電子版及び2月1日付 Luxembourg Times)

4 大臣等動向

- 15, 16日 シュナイダー副首相兼経済相、北京(中国)を訪問。Zhong Shan 商務部部長と会談。(14日付政府広報)
- 14-19日 グラメーニャ財務相、金融ミッションを率いて香港及び東京を訪問。香港ではアジア金融フォーラムに出席、Paul Chan Mo-po 財務相と会談。東京では、麻生副総理兼財務相と会談。(13日付政府広報)
- 22, 23日 グラメーニャ財務相、ユーロ圏財務相会合 Ecofin 出席のためブリュッセル訪問。(19日付政府広報)
- 23-25日 ベッテル首相及びグラメーニャ財務相、世界経済フォーラム(ダボス会議)出席。(22日付政府広報, 23日付 Chronicle.lu)
- 30日 ギョーム皇太子同妃両殿下、ベッテル首相、シュナイダー副首相兼経済相、当国政府とSES社の合弁企業による初の人工衛星 GovSat-1 の打上げに立ち会うため米国フロリダを訪問。(26日付 Chronicle.lu)
- 30-31日 グラメーニャ財務相、フィンテック・ミッションを率いて Paris Fintech Forum に参加。仏、白、リトアニア財務相と会合。(29日付政府広報)

※当国政府機関の公開資料や各種報道などの公開情報を取りまとめたもの。